

適応指導教室の利用、運営に関する資料

学校教育課

1 適用指導教室の運営に関する資料

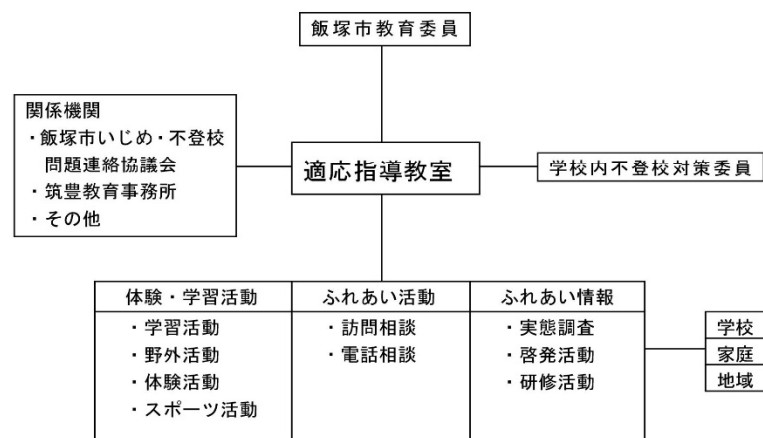
平成30年度飯塚市適応指導教室事業

【飯塚市適応指導教室及び教育相談事業について】

1 事業計画

- (1) 不登校及び不登校傾向の児童生徒についての実態調査
- (2) 不登校及び不登校傾向の児童生徒についての適応指導
 - ① 生涯学習施設を利用した指導
 - ② 野外における自然体験学習を活かした指導
 - ③ 集団生活、創作活動を活かした指導
 - ④ 教科学習による指導
 - ⑤ その他個々の児童生徒に応じた指導
- (3) 不登校及び不登校傾向の児童生徒対象の教育相談
- (4) 保護者に対する教育相談の実施

2 組織・運営



3 通級日 (平成30年度)

1学期	4月 5日 ~ 7月20日	※ 通級した日は原籍学校の出席日数として報告する。
2学期	9月 3日 ~ 12月21日	
3学期	1月 8日 ~ 3月22日	

4 経営方針

- (1) 個々の児童生徒に対して教育相談、学習指導、集団生活への適応指導等柔軟な対応をすることにより、児童生徒が自ら自立できるように支援・指導する。
- (2) 原籍校の校長、教頭、担任、不登校担当教職員等関係職員との連携を密にし、児童生徒が無理なく学校復帰ができるよう支援・指導する。

- (3) 児童生徒の支援・指導に当たっては、適応指導教室内で研究協議を重ねるとともに原籍校、教育事務所等関係機関と連携を図り、実効ある支援・指導を行う。
- (4) 保護者との面接指導を行うことにより、保護者の心理的安定を図るよう支援する。
- (5) 児童生徒の指導にあたっては、常時記録し、今後の支援・指導の参考とする。そのため次の記録簿を作成する。

出席簿 コスモス活動日誌 原籍校への出席状況報告

5 入級について

(1) 入級対象者

- ① 飯塚市在籍不登校の児童生徒で、教育委員会において適応指導教室における支援・指導が効果的と判断され、かつ、通級が可能な児童・生徒とする。
- ② 本人と保護者が適応指導教室に入級することを希望する児童・生徒とする。
- ③ 原籍校校長が適応指導教室に入級することを認める児童・生徒とする。

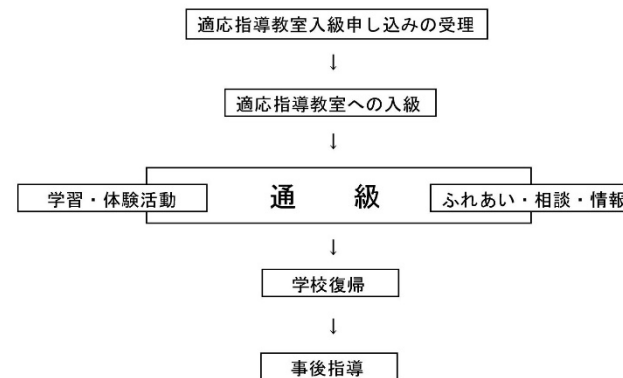
(2) 入級までの手続きや流れ

- ① 相談申し込み…原籍校校長の了承の上、電話で申し込みを受け付ける。
- ② 教育相談…保護者同席の上、面接して教育相談を行う。
- ③ 見学…原籍校校長の了承の上、施設や活動を見学する。
- ④ 仮通級…原籍校校長名仮通級申込書(様式1)にて申し込みを行う。(適応指導教室の様子を見る期間となります。)

(3) 入級の手続き(様式2~5 別紙)

- ① 申込者は原籍校校長に入級願(様式2)を提出する。
- ② 入級願を受理した原籍校校長は入級申込書(様式3)を適応指導教室所長に提出する。
- ③ 入級申込書を受理した適応指導教室所長は入級承諾書(様式4)を原籍校校長宛発送をする。
- ④ 通級している児童生徒について学校への復帰が望ましいと判断された時、適応指導教室所長は原籍校校長宛に退級通知書(様式5)送付する。

(4) 入級から学校復帰の流れ



6 支援・指導の基本的方針

(1) 児童・生徒への支援・指導方針

① 体験活動について

観察や見学、飼育栽培、勤労、奉仕等の実際の体験活動を通して、達成感や充実感、自己存在感を味わう中で、協調性や忍耐力、活動力を育てる。またこれらの活動を通して、児童生徒に対人関係の中で自分への自信や心の安定を得ることができるようになると考えられる。さらに、このような体験を行うことにより生活体験を広げ自分自身や対人関係の中で自信を持たせる機会として有意義であると考えられる。

② 各体験活動の種類と特性

種類	特性
ゲーム活動	遊びを通して楽しみながら人間関係を豊かにさせることができる。 【安心感・信頼感・共感を育てる】
スポーツ活動	運動をさせることで気分転換を図るとともに、仲間意識や連帯感を培い、達成感や充実感を味わわせることができる。 【安心感・信頼感・共感を育てる】
自然散策活動	川原や近くの公園等の自然に触れることにより、開放的や心理的安定を促すと共に適度の疲労感を味わわせることができる。 【安心感・活動性・共感を育てる】
栽培活動	計画的継続的に役割を分担させることにより、自己存在感を味わわせると共に、植物の持つ生命力への驚きや、収穫できた時の感動を味わわせることができる。 【自発性、情緒、耐性を育てる】
工作活動	自分の創意工夫を活かして、自分だけのものを作り上げる喜びを味わわせることができる。 【自発性、自信、耐性を育てる】
学習活動	学習が遅れている不安や劣等感を排除すると共に、生き方を大切にしたい支援により将来への展望を抱かせるようにする。 【自信、意欲、耐性を育てる】

(2) 保護者への支援方針

- ① 個別面接では、保護者へ受容的・共感的な態度で臨む。
- ② 保護者の苦しみや悩みの相談では、まず、保護者を十分支え、将来への展望と自信を回復を図るようにする。
- ③ 必要に応じ、家庭訪問を行って、児童生徒の生活状況や家庭の心理状態を把握し支援にあたる。
- ④ 家庭訪問に際しては、訪問される側の心理状態に十分配慮する。

(3) 学校との連携方針

- ① 原籍学校を訪問し、学校長をはじめ、教頭・担任・不登校担当職員と直接会って情報交換や今後の対応について協議していく。
- ② 不登校のきっかけや要因、その後の指導の経緯等を把握する。(家庭環境学校での様子・対人関係等)
- ③ 適応指導教室での活動状況、出席情報等を報告する。
- ④ 可能な限り部分登校等も家庭、学校とも密な連携のもと取り組む。
- ⑤ 学校復帰時には、児童生徒の不安や緊張を軽減する配慮について協議をする。

7 適応指導教室の1日の流れ

時間	内容	目的
8:30～9:20	スタッフミーティング	情報交換と1日の流れの確認
9:25～9:30	生徒登校(リラックスタイム)	活動の準備と目標を立てる
9:30～9:35	朝の会	今日一日の活動を確認
9:35～10:20	授業①(教科の学習)	自分で立てた計画に沿って学習する
10:25～11:10	授業②(教科の学習)	〃
11:15～12:00	授業③(教科の学習)	〃
12:00～13:00	昼食、昼休み	みんなで食事を取りゆっくりくつろぐ
13:00～13:45	卓球・軽スポタイム スポーツ活動	スポーツや体験活動をする (活動がないときは補充学習)
13:50～14:00	後かたづけ・掃除	整理整頓をする
14:00～14:05	帰りの会	活動の反省と明日の確認
14:05～15:00	放課後タイム	バスや迎えのための時間
15:00～17:15	スタッフミーティング	情報交換と明日の活動の確認
【備考】		
※ 児童生徒の状況に応じて、入室時間・退室時間・活動内容・時間帯など決める。		
※ 児童生徒の実態を把握し、指導目標・指導内容・配慮事項等を組み込んだ個別の指導計画を策定し援助・指導にあたる。個別の指導計画の策定に当たっては、飯塚市教育委員会の指導助言をもとに、原籍学校長、筑豊教育事務所や保護者等と密接な連携をとる。		
※ 時間割については月ごとに時間割を作成し進めていく。ただし、各自の進度が違うので生徒の状況を見ながら進めていく。		

2 適用指導教室の利用に関する資料

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	1年～6年	0人	0人	0人
中学校	1年生	6人	2人	3人
	2年生	8人	7人	4人
	3年生	1人	6人	8人

不登校の児童生徒に関する資料

学校教育課

【不登校生数】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	35人	50人	58人
中学校	136人	172人	185人
合計	171人	222人	243人

市立小中学校の不登校、いじめ、体罰、校内暴力(対教師も含む)の推移(3年間)

学校教育課

1 不登校の現状

【不登校生数】

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	35人	50人	58人
中学校	136人	172人	185人
合 計	171人	222人	243人

2 いじめ問題

【いじめ問題 認知件数】

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	101件	102件	150件
中学校	40件	34件	57件
合 計	141件	136件	207件

3 体罰の状況

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	0件	0件	0件
中学校	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件

4 暴力行為の現状

(1)【対教師暴力 発生件数】

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	0件	0件	1件
中学校	10件	6件	2件
合 計	10件	6件	3件

(2)【生徒間暴力 発生件数】

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	1件	2件	2件
中学校	8件	10件	10件
合 計	9件	12件	12件

人権同和教育啓発事業概要と実施状況

人権・同和政策課

平成30年度

概 要	実施状況	参加状況
同和問題啓発強調月間講演会	12回(12地区)	953人
飯塚市部落解放研究集会	1回(10月13日)	833人
校区合同学習会(人権コンサート等)	3回(6校区)	203人
市内企業及び団体人権同和研修会	6回	1,153人
広報活動	市報掲載、啓発冊子の発行、啓発物品の作製、啓発コーナーによる広報	—
自治会人権同和推進員研修会	1回	128人
合 計	23回	3,270人

人権同和啓発事業委託料内訳及び実施状況(3年間)

人権・同和政策課

1. 委託料内訳の推移(NPO人権ネットいづか)

(単位: 円)

費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
賃 金	35,960,000	35,960,000	36,307,000
共 済 費	5,524,000	5,529,000	5,691,000
消耗品等諸経費	1,200,000	1,200,000	1,200,000
事 業 費	2,056,000	2,056,000	2,246,000
消 費 税	3,579,200	3,579,600	3,635,520
合 計	48,319,200	48,324,600	49,079,520

2. 実施状況

自治会、企業実績数

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自治会サークル等研修	194回 5,658人	190回 6,191人	207回 6,732人
企 業 研 修	27回 1,235人	26回 1,130人	30回 1,349人
合 計	221回 6,893人	216回 7,321人	237回 8,081人

人権・同和教育研究協議会の決算及び活動状況(3年間)

人権・同和政策課

平成28年度 飯塚市人権・同和教育研究協議会 決算書

収 入

(単位:円)

項 目	本年度予算額	流用額等	予算現額	決算額	増減	備 考
繰越金	53,981	0	53,981	53,981	0	
会費	910,000	0	910,000	910,000	0	会員数900名【就学前96名 学同668名 社同136名】団体2
補助金	2,375,000	0	2,375,000	2,375,000	0	
雑収入	107	0	107	11	△ 96	
収入合計	3,339,088	0	3,339,088	3,338,992	△ 96	

支 出

(単位:円)

項 目	本年度予算額	流用額等	予算現額	決算額	増減	備 考
旅費	20,000	0	20,000	7,540	12,460	
需用費	消耗品費	△ 37,709	12,291	6,298	5,993	用紙、事務用品等
	器具費	37,709	117,709	117,709	0	
	合計	0	130,000	124,007	5,993	
使用料及び賃借料	電話器借上料	0	60,000	60,000	0	
	車借上料	0	60,000	60,000	0	
	合計	0	120,000	120,000	0	
事業費	研究大会等費	44,889	1,589,889	1,589,889	0	研究課題学習会・夏期講座・実践交流会・各種研修会参加補助
	社同部研修費	△ 44,460	205,540	205,540	0	社同部主催研修会・企業人権問題研修会等
	就学前部研修費	3,694	253,694	253,694	0	就学前部主催研修会・人権保育交流会等
	学同部研修費	19,954	319,954	319,954	0	学同部主催研修会・課題別研修会等
	校区研修費	△ 20,000	10,000	10,000	0	筑穂中学校区
合計	4,077	2,379,077	2,379,077	0		
負担金	660,000	0	660,000	655,040	4,960	県同教
予備費	34,088	△ 4,077	30,011	11,499	18,512	
支出合計	3,339,088	0	3,339,088	3,297,163	41,925	

(収入済額) 3,338,992 円 - (支出済額) 3,297,163 円 = (残額) 41,829 円・・・(次年度へ繰越)

平成29年度 飯塚市人権・同和教育研究協議会 決算書

収 入

(単位:円)

項 目	本年度予算額	流用額等	予算現額	決算額	増減	備 考
繰越金	41,829	0	41,829	41,829	0	
会 費	910,000	0	910,000	898,000	△ 12,000	会員数888名【就学前80名 学同674名 社同134名】 団体2
補助金	2,375,000	0	2,375,000	2,375,000	0	
雑収入	11	0	11	6	△ 5	
収入合計	3,326,840	0	3,326,840	3,314,835	△ 12,005	

支 出

(単位:円)

項 目	本年度予算額	流用額等	予算現額	決算額	増減	備 考
旅 費	20,000	1,000	21,000	20,060	940	
需 用 費	消耗品費	0	30,000	26,240	3,760	用紙、事務用品 等
	器具費	0	100,000	62,220	37,780	プリンター 等
	合 計	0	130,000	88,460	41,540	
使用料及び 賃借料	電話器借上料	0	60,000	60,000	0	
	車借上料	0	60,000	60,000	0	
	合 計	0	120,000	120,000	0	
事 業 費	研究大会等費	49,000	1,594,000	1,593,123	877	研究課題学習会・夏期講座・実践交流会・各種研修会参加補助
	社同部研修費	△ 31,000	219,000	218,356	644	社同部主催研修会・企業人権問題研修会 等
	就学前部研修費	△ 14,000	236,000	235,162	838	就学前部主催研修会・人権保育交流会 等
	学同部研修費	5,000	305,000	304,245	755	学同部主催研修会・課題別研修会 等
	校区研修費	2,000	32,000	32,000	0	幸袋中学校区・穂波東中学校区・筑穂中学校区
	合 計	11,000	2,386,000	2,382,886	3,114	
負担金	660,000	0	660,000	649,000	11,000	県同教
予備費	21,840	△ 12,000	9,840	9,765	75	
支出合計	3,326,840	0	3,326,840	3,270,171	56,669	

(収入済額) 3,314,835 円 - (支出済額) 3,270,171 円 = (残額) 44,664 円・・・(次年度へ繰越)

平成30年度 飯塚市人権・同和教育研究協議会 決算書

収 入

(単位:円)

項 目	本年度予算額	流用額等	予算現額	決算額	増減	備 考
繰越金	44,664	0	44,664	44,664	0	
会 費	1,342,000	0	1,342,000	1,342,000	0	会員数888名【就学前80名 学同674名 社同134名】 団体2
補助金	2,375,000	0	2,375,000	2,375,000	0	
雑収入	11	0	11	6	△ 5	
収入合計	3,761,675	0	3,761,675	3,761,670	△ 5	

支 出

(単位:円)

項 目	本年度予算額	流用額等	予算現額	決算額	増減	備 考	
旅 費	20,000	0	20,000	14,520	5,480		
需 用 費	消耗品費	30,000	0	30,000	28,351	1,649	用紙、事務用品 等
	器具費	100,000	0	100,000	82,768	17,232	PCソフト等
	研修資料費等	210,000	0	210,000	192,762	17,238	校区・各職場での研修用資料費等
	合 計	340,000	0	340,000	303,881	36,119	
使用料及び 賃借料	電話器借上料	60,000	0	60,000	60,000	0	
	車借上料	60,000	0	60,000	60,000	0	
	合 計	120,000	0	120,000	120,000	0	
事 業 費	研究大会等費	1,545,000	31,000	1,576,000	1,575,824	176	研究課題学習会・夏期講座・実践交流会・各種研修会参加補助等
	社同部研修費	265,000	△ 6,000	259,000	258,586	414	社同部主催研修会・企業人権問題研修会 等
	就学前部研修費	265,000	△ 19,000	246,000	245,980	20	就学前部主催研修会・人権保育交流会 等
	学同部研修費	300,000	△ 2,000	298,000	297,605	395	学同部主催研修会・課題別研修会 等
	合 計	2,375,000	4,000	2,379,000	2,377,995	1,005	予備費より流用
負担金	874,000	2,000	876,000	875,040	960	県同教分担金及び個人会費 予備費より流用	
予備費	32,675	△ 6,000	26,675	17,357	9,318	講演会講師等への接待消耗品	
支出合計	3,761,675	0	3,761,675	3,708,793	52,882		

(収入済額) 3,761,670 円 - (支出済額) 3,708,793 円 = (残額) 52,877 円・・・(次年度へ繰越)

平成28年度 飯塚市人権・同和教育研究協議会活動概要

件名	開催月	開催地	参加人員
飯塚市同研 第1回企画委員会	4月	飯塚市	21
飯塚市同研 第2回企画委員会	5月	飯塚市	18
飯塚市同研 就学前部人権保育交流会	5月	飯塚市	38
飯塚市同研 第3回企画委員会	6月	飯塚市	15
飯塚市同研 研究課題学習会(総会)	6月	飯塚市	119
2016年度福岡県人権・同和教育研究協議会第1回人権教育セミナー乳幼児教育学習会	6月	福岡市	10
飯塚市同研 第4回企画委員会	7月	飯塚市	17
飯塚市同研 第5回企画委員会	7月	飯塚市	15
飯塚市人権・同和教育研究大会 夏期講座	7月	飯塚市	454
福岡県人権・同和教育研究大会 夏期講座	8月	福岡市	81
福岡県高等学校特別支援学校人権・同和教育分野別実践交流会	8月	田川市	10
第43回九州地区人権・同和教育夏期講座	8月	福岡市	10
福岡県人権・同和教育研究大会	10月	行橋市	28
飯塚市同研 第6回企画委員会	11月	飯塚市	17
飯塚市同研 企業人権問題研修会(飯塚市立病院)	11月	飯塚市	148
飯塚市同研 学同部課題別研修会	11月	飯塚市	27
飯塚市同研 学同部課題別研修会	12月	飯塚市	23
飯塚市同研 第7回企画委員会	12月	飯塚市	18
飯塚市同研 就学前部主催研修会	12月	飯塚市	82
福岡県人権・同和教育研究大会 冬期講座	12月	飯塚市	91
飯塚市同研 第8回企画委員会	1月	飯塚市	16
飯塚市同研 第9回企画委員会	1月	飯塚市	14
飯塚市人権・同和教育実践交流会	2月	飯塚市	612
福岡県人権・同和教育実践交流会	2月	田川市	37
飯塚市同研 学同部学習会	2月	飯塚市	99
飯塚市同研 社同部学習会	2月	飯塚市	50
飯塚市同研 第10回企画委員会	3月	飯塚市	18
合 計			2,088

平成29年度 飯塚市人権・同和教育研究協議会活動概要

件名	開催月	開催地	参加人員
飯塚市同研 第1回 企画委員会	4月	飯塚市	18
飯塚市同研 第2回 企画委員会	5月	飯塚市	18
飯塚市同研 就学前部 人権保育交流会	5月	飯塚市	36
飯塚市同研 第3回 企画委員会	6月	飯塚市	18
飯塚市同研 研究課題学習会(総会)	6月	飯塚市	116
2017年度福岡県人権・同和教育研究協議会第1回人権教育セミナー乳幼児教育学習会	6月	福岡市	2
飯塚市同研 第4回 企画委員会	7月	飯塚市	19
飯塚市同研 第5回 企画委員会	8月	飯塚市	中止(台風)
飯塚市人権・同和教育研究大会 夏期講座	8月	飯塚市	486
福岡県人権・同和教育研究大会 夏期講座	8月	福岡市	96
福岡県高等学校特別支援学校人権・同和教育分野別実践交流会	8月	久留米市	8
第44回九州地区人権・同和教育夏期講座	8月	佐賀市	1
飯塚市同研 学同部主催 研修会 ※教職員経験5年未満対象	10月	飯塚市	32
福岡県人権・同和教育研究大会	10月	鞍手町	44
飯塚市同研 第6回 企画委員会	11月	飯塚市	16
飯塚市同研 就学前部主催 研修会	11月	飯塚市	77
飯塚市同研 企業人権問題研修会(飯塚市立病院)	11月	飯塚市	92
飯塚市同研 社同部主催 研修会	11月	飯塚市	74
飯塚市同研 第7回 企画委員会	12月	飯塚市	18
福岡県人権・同和教育研究大会 冬期講座	12月	直方市	128
飯塚市同研 学同部主催 学習会	1月	飯塚市	136
飯塚市同研 第8回 企画委員会	1月	飯塚市	18
飯塚市同研 第9回 企画委員会	1月	飯塚市	19
飯塚市人権・同和教育実践交流会	2月	飯塚市	536
福岡県人権・同和教育実践交流会	2月	古賀市	35
飯塚市同研 第10回 企画委員会	3月	飯塚市	20
合 計			2,063

平成30年度 飯塚市人権・同和教育研究協議会活動概要

件名	開催月	開催地	参加人員
飯塚市同研 第1回 企画委員会	4月	飯塚市	24
飯塚市同研 第2回 企画委員会	5月	飯塚市	22
飯塚市同研 就学前部 人権保育交流会	5月	飯塚市	37
飯塚市同研 第3回 企画委員会	6月	飯塚市	23
飯塚市同研 研究課題学習会(総会)	6月	飯塚市	110
2017年度福岡県人権・同和教育研究協議会第1回人権教育セミナー乳幼児教育学習会	6月	福岡市	7
飯塚市同研 第4回 企画委員会	7月	飯塚市	23
飯塚市同研 第5回 企画委員会	8月	飯塚市	23
飯塚市人権・同和教育研究大会 夏期講座	8月	飯塚市	512
福岡県人権・同和教育研究大会 夏期講座	8月	福岡市	102
福岡県高等学校特別支援学校人権・同和教育分野別実践交流会	8月	苅田町	15
福岡県人権・同和教育研究大会	10月	北九州市	75
飯塚市同研 第6回 企画委員会	11月	飯塚市	21
飯塚市同研 就学前部主催 研修会	11月	飯塚市	92
飯塚市同研 学同部主催 研修会 ※教職員経験5年未満対象	11月	飯塚市	55
飯塚市同研 社同部主催 研修会	11月	飯塚市	62
飯塚市同研 第7回 企画委員会	12月	飯塚市	22
福岡県人権・同和教育研究大会 冬期講座	12月	久留米市	101
飯塚市同研 第8回 企画委員会	1月	飯塚市	21
飯塚市同研 第9回 企画委員会	1月	飯塚市	20
飯塚市人権・同和教育実践交流会	2月	飯塚市	652
福岡県人権・同和教育実践交流会	2月	筑紫地区	44
飯塚市同研 学同部主催 研修会	2月	飯塚市	50
飯塚市同研 第10回 企画委員会	3月	飯塚市	23
飯塚市同研 社同部主催 企業研修会	3月	飯塚市	65
飯塚市同研 社同部主催 企業研修会	3月	飯塚市	53
合 計			2,254

解放子ども会推進員の委嘱と活動の状況

人権・同和政策課

子ども会は、各地域集会所、啓発センター等において、概ね週1回、異年齢の子ども同士の活動の中で、人権学習活動・体験学習活動を通して、少年期における人権啓発の推進を目的に行っております。

年度	子ども会数 (箇所)	推進員数 (人)	開催数 (回)	参加者数 (人)	備考
平成28年度	13	44	332	1,433	
平成29年度	13	36	359	1,652	
平成30年度	13	35	373	1,715	

児童生徒支援加配状況及び人権同和教育関連出張費等一覧(3年間)

学校教育課

○児童支援加配状況

区分	鯉田	立岩	飯塚東	菰田	飯塚	片島	伊岐須	幸袋	目尾	飯塚鎮西	蓮台寺	潤野	八木山	穎田	庄内	内野	上穂波	大分	穂波東	楽市	平恒	若菜	棕本	高田	合計
小学校	平成28年度	○	○	○				○	○			○		○	○		○			○			○		11
	平成29年度	○	○	○				○	○			○		○	○		○			○			○		11
	平成30年度	○	○	○				○	○		○			○	○		○			○			○		11

区分	一中	二中	二瀬	幸袋	飯塚鎮西	穎田	庄内	筑穂	穂波東	穂波西	合計
中学校	平成28年度	○	○		○	○	○	○	○	○	9
	平成29年度	○	○		○	○	○	○	○	○	9
	平成30年度	○	○		○	○	○	○	○	○	9

○人権同和教育関連出張費等一覧

件名	平成28年度 実績							平成29年度 実績							平成30年度 実績						
	開催地	派遣人数	旅費(費用弁償)		負担金		開催地	派遣人数	旅費(費用弁償)		負担金		開催地	派遣人数	旅費(費用弁償)		負担金				
			日数	執行額(円)	単価(円)	執行額(円)			日数	執行額(円)	単価(円)	執行額(円)			日数	執行額(円)	単価(円)	執行額(円)			
人権社会確立 全九州研究会	佐賀市	1名	1泊2日	17,500	4,000	4,000	長崎市	1名	1泊2日	24,640	4,000	4,000	鹿児島市	2名	1泊2日	67,820	4,000	8000			
部落解放・人権西日本夏期講座	高知市	1名	1泊2日	42,880	4,000	4,000	宮崎市	1名	1泊2日	34,520	4,000	4,000	米子市	-	-	-	-	0			
福岡県人権・同和教育夏期講座	福岡市	148名	1日	288,440	2,500	370,000	福岡市	150名	1日	302,780	2,500	375,000	福岡市	146名	1日	291,360	2,500	365,000			
全国在日外国人教育研究会	東京都	6名	1泊2日	22,120	2,500	15,000	神戸市	1名	1泊2日	43,000	3,000	3,000	京都市	4名	1泊2日	167,820	3,000	12,000			
九州地区人権・同和教育夏期講座	福岡市	1名	1泊2日	90,540	3,000	3,000	佐賀市	6名	1泊2日	101,000	2,500	15,000	別府市	5名	1泊2日	116,380	2,500	12,500			
福岡県人権・同和教育研究大会	行橋市	30名	1日	85,020	2,500	75,000	鞍手町	29名	1日	37,300	2,500	72,500	北九州市	29名	1日	67,300	2,500	72,500			
部落解放研究 全国集会	奈良市	1名	2泊3日	55,220	4,000	4,000	大阪市	2名	2泊3日	114,460	4,000	8,000	岡山市	1名	2泊3日	50,820	4,000	4,000			
全国人権・同和教育研究大会	大阪市	5名	1泊2日	213,520	5,000	25,000	松江市	5名	2泊3日	253,890	5,000	25,000	天津市	4名	2泊3日	220,980	5,000	20,000			
福岡県人権・同和冬期講座	飯塚市	85名	1日	42,180	1,500	127,500	直方市	30名	1日	30,640	1,500	45,000	久留米市	29名	1日	89,060	1,500	43,500			
人権啓発研究会	名古屋市	2名	1泊2日	94,180	6,000	12,000	神戸市	3名	1泊2日	131,040	6,000	18,000	新潟市	2名	1泊2日	133,760	6,000 11,000	17,000			
福岡県人権・同和教育実践交流会	田川市郡	21名	1日	30,300	2,000	42,000	古賀市	27名	1日	55,160	2,000	54,000	筑紫野市	26名	1日	43,400	2,000	52,000			
「世界人権宣言」70周年記念集会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福岡市	1名	1日	-	3,500	3,500			
合計		301名		981,900		681,500		255名		1,128,430		623,500		248名		1,248,700		610,000			

学校ごとの特別支援学級数の児童生徒の数(障がい別)と支援員の数が分かる資料

学校教育課

1 特別支援学級数の児童生徒数

平成30年5月1日現在

学校名	区分	特別支援学級						計	学校名	区分	特別支援学級						計	学校名	区分	特別支援学級				
		知的障害	肢体不自由	病弱	自閉症・	難聴	弱視				知的障害	肢体不自由	病弱	自閉症・	難聴	弱視				計	知的障害	肢体不自由	自閉症・	計
鯉田小	児童生徒数	11	2		3			16	鯉田小	児童生徒数	10			5			15	飯塚第一中	児童生徒数	7			3	10
	実学級数	2	1		1			4		実学級数	2			1			3		実学級数	1			1	2
立岩小	児童生徒数	4		1				5	庄内小	児童生徒数	16			6			22	飯塚第二中	児童生徒数	3	2		2	7
	実学級数	1		1				2		実学級数	3			1			4		実学級数	1	1		1	3
飯塚東小	児童生徒数	4			9	1		14	内野小	児童生徒数							0	二瀬中	児童生徒数	3			2	5
	実学級数	1			2	1		4		実学級数							0		実学級数	1			1	2
菰田小	児童生徒数	2						2	上穂波小	児童生徒数	5			3			8	幸袋中	児童生徒数	7	1		4	12
	実学級数	1						1		実学級数	1			1			2		実学級数	1	1		1	3
飯塚小	児童生徒数	3			2	1	1	7	大分小	児童生徒数				3			3	飯塚鎮西中	児童生徒数	4			4	8
	実学級数	1			1	1	1	4		実学級数				1			1		実学級数	1			1	2
片島小	児童生徒数	5	1		5			11	穂波東小	児童生徒数	11			6			17	鯉田中	児童生徒数	2			2	4
	実学級数	1	1		1			3		実学級数	2			1			3		実学級数	1			1	2
伊岐須小	児童生徒数	13			5			18	若菜小	児童生徒数	5			2			7	庄内中	児童生徒数	5			3	8
	実学級数	2			1			3		実学級数	1			1			2		実学級数	1			1	2
幸袋小	児童生徒数	15			8			23	椋本小	児童生徒数	2			5			7	筑穂中	児童生徒数	2			2	4
	実学級数	2			1			3		実学級数	1			1			2		実学級数	1			1	2
飯塚鎮西小	児童生徒数	6			3			9	高田小	児童生徒数		1		1			2	穂波東中	児童生徒数	8			4	12
	実学級数	1			1			2		実学級数		1		1			2		実学級数	1			1	2
八木山小	児童生徒数	1						1	小学校合計	児童生徒数	113	4	1	66	2	1	187	穂波西中	児童生徒数	6				6
	実学級数	1						1		実学級数	23	3	1	16	2	1	46		実学級数	1				1
																		中学校合計	児童生徒数	47	3	26	76	
																			実学級数	10	2	9	21	

学校名	区分	特別支援学級						計
		知的障害	肢体不自由	病弱	自閉症・	難聴	弱視	
小中学校合計	児童生徒数	160	7	1	92	2	1	263
	実学級数	33	5	1	25	2	1	67

注) 実学級数は、基準日において編制された学級数を記載

2 支援員数

(単位：人)

年度		平成30年度	年度	平成30年度	
小学校	鯨田	4	中学校	飯塚第一	1
	立岩	2		飯塚第二	1
	飯塚東	3		二瀬	2
	菰田	2		幸袋	0
	飯塚	3		飯塚鎮西	1
	片島	3		穎田	1
	伊岐須	4		庄内	2
	幸袋	4		筑穂	3
	目尾	-		穂波東	2
	飯塚鎮西	5		穂波西	1
	蓮台寺	-		計	14
	潤野	-		小・中の合計	68
	八木山	1		※年度末現在配置数	
	穎田	3			
	庄内	5			
	内野	1			
	上穂波	3			
	大分	1			
	楽市	-			
	平恒	-			
	穂波東	4			
	若菜	2			
	棕本	3			
	高田	1			
	計	54			

※年度末現在配置数

外国人児童生徒の学校ごとの数と支援体制が分かる資料

学校教育課

(単位：人)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	鯉田	0	0	0	中学校	飯塚第一	1	1	2
	立岩	2	3	4		飯塚第二	2	1	1
	飯塚東	0	0	0		二瀬	1	2	1
	菰田	0	0	0		幸袋	1	1	0
	飯塚	0	2	0		飯塚鎮西	0	0	0
	片島	2	2	4		穎田	0	0	0
	伊岐須	4	3	3		庄内	1	1	1
	幸袋	0	0	0		筑穂	0	0	0
	目尾	0	-	-		穂波東	1	0	1
	飯塚鎮西	-	-	5		穂波西	0	0	0
	蓮台寺	0	0	-		計	7	6	6
	潤野	4	4	-		小・中の合計	23	23	25
	八木山	0	0	0	※各年度5月1日調査時点在籍数				
	穎田	1	0	0	<h2>外国人児童支援教員派遣状況</h2> <p>拠点校：飯塚鎮西小学校 派遣校：飯塚小、伊岐須小、片島小、穎田中</p> <p>※飯塚小及び穎田中の児童生徒については、国籍は日本であることから表中には計上していない</p>				
	庄内	0	0	2					
	内野	0	0	0					
	上穂波	0	0	0					
	大分	0	0	0					
	楽市	0	-	-					
	平恒	3	-	-					
穂波東	-	3	1						
若菜	0	0	0						
椋本	0	0	0						
高田	0	0	0						
計	16	17	19						

※各年度5月1日調査時点在籍数

特別支援を要する児童のための支援員の配置状況

学校教育課

(単位：人)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
小学校	鯰田	2	2	4	中学校	飯塚第一	3	2	1	
	立岩	3	3	2		飯塚第二	2	2	1	
	飯塚東	3	3	3		二瀬	3	3	2	
	菰田	1	0	2		幸袋	2	1	0	
	飯塚	2	2	3		飯塚鎮西	1	1	1	
	片島	2	2	3		颯田	2	1	1	
	伊岐須	4	4	4		庄内	1	1	2	
	幸袋	3	3	4		筑穂	1	1	3	
	目尾	1	-	-		穂波東	2	3	2	
	飯塚鎮西	-	-	5		穂波西	1	1	1	
	蓮台寺	1	1	-		計	18	16	14	
	潤野	3	4	-		小・中の合計	61	61	68	
	八木山	1	1	1		※各年度末現在配置数				
	颯田	2	3	3						
	庄内	4	4	5						
	内野	0	0	1						
	上穂波	1	2	3						
	大分	1	1	1						
	樂市	2	-	-						
	平恒	2	-	-						
	穂波東	-	5	4						
	若菜	1	1	2						
	椋本	2	1	3						
	高田	2	3	1						
	計	43	45	54						

※各年度末現在配置数

就学援助実施状況推移(小・中別に)

教育総務課

(単位:円、人)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額	人数	金額	人数	金額	人数	
医 療 扶 助 費	小学校	508,160	161	362,330	160	303,440	165
	中学校	333,230	61	390,540	59	609,994	91
	計	841,390	222	752,870	219	913,434	256
学 用 品 扶 助 費	小学校	21,574,190	1,483	22,089,860	1,520	23,236,350	1,617
	中学校	21,583,570	840	20,904,195	813	21,939,085	855
	計	43,157,760	2,323	42,994,055	2,333	45,175,435	2,472
修学旅行 扶 助 費	小学校	5,574,604	300	5,993,474	322	5,258,799	282
	中学校	17,957,800	328	17,466,418	316	17,473,623	314
	計	23,532,404	628	23,459,892	638	22,732,422	596
給 食 扶 助 費	小学校	63,145,979	1,488	65,103,906	1,532	68,725,938	1,635
	中学校	42,504,770	831	40,981,613	801	42,716,351	843
	計	105,650,749	2,319	106,085,519	2,333	111,442,289	2,478
入学準備 扶 助 費	小学校	4,339,640	212	14,169,400	349	12,017,600	296
	中学校	6,287,850	267	21,140,400	446	13,035,000	275
	計	10,627,490	479	35,309,800	795	25,052,600	571
校外活動 扶 助 費	小学校	1,155,199	300	1,086,528	270	1,204,860	330
	中学校	33,470	21	39,872	7	22,784	8
	計	1,188,669	321	1,126,400	277	1,227,644	338
合 計	小学校	96,297,772	1,488	108,805,498	1,532	110,746,987	1,635
	中学校	88,700,690	840	100,923,038	813	95,796,837	855
	計	184,998,462	2,328	209,728,536	2,345	206,543,824	2,490

5月1日現在児童生徒数 (単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校	6,726	6,785	6,807
中学校	3,129	3,089	3,080
計	9,855	9,874	9,887

援助率および就学援助受給者数 (単位:人)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	援助率	受給者	援助率	受給者	援助率	受給者
小学校	22.1%	1,488	22.6%	1,532	24.0%	1,635
中学校	26.8%	840	26.3%	813	27.8%	855
計	23.6%	2,328	23.7%	2,345	25.2%	2,490

※入学準備扶助費は、平成29年度より扶助額の増額(小学校 20,470円→40,600円 中学校 23,550円→47,400円)及び平成29年度より入学前支給実施による金額及び人数の増加

小中学校統合整備事業(総括)

教育総務課

校区別建設事業費【上段()内:平成30年度決算額】

(単位:千円)

校 区	幸袋中学校区	鎮西中学校区	穂波東中学校区
◎事業費合計	(46,572) 5,562,631	(0) 7,195,784	(5,298) 5,495,544
○委託料	(15,419) 278,716		(3,960) 222,057
・調査測量設計(造成・建設)	120,188	127,423	108,082
・工事監理業務	109,296	107,406	92,340
・その他(耐力度調査、環境調査等)	(15,419) 49,232		(3,960) 21,635
○工事請負費	5,242,623	6,275,670	5,110,987
・建設工事	4,373,557	5,624,721	4,094,608
・造成工事	609,423	650,949	286,081
・解体工事	259,643	0	11,664
・大規模改修工事	0	0	718,634
○公有財産購入費	0	451,106	149,337
・用地購入費	0	451,106	149,337
○その他	(31,153) 41,292		(1,338) 13,163
・上下水道関連費用	2,395	215,663	5,416
・その他(申請手数料等)	(31,153) 38,897		(1,338) 7,747

※ 幸袋中学校区は、児童館、小中学校、給食施設

※ 鎮西中学校区は、児童館、小中学校、公民館、給食施設

※ 穂波東中学校区は、児童館、小中学校、給食施設

大規模改造事業実施経過

教育総務課

(単位:円)

学校名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
鯉田小						耐震診断・設計 17,199,000	耐震・大規模改造 232,410,450 167,002,560		173,595,678				590,207,688
立岩小			耐震診断・設計 25,693,500	耐震・大規模改造 368,221,350 112,724,850									506,639,700
飯塚東小					耐震診断・設計 19,105,817	耐震・大規模改造 339,368,626 192,398,850							550,873,293
菰田小						耐震診断・設計 18,006,414	耐震・大規模改造 40,706,400 221,145,120		164,310,120				444,168,054
飯塚小						耐震診断・設計 20,641,931	耐震・大規模改造 292,044,900 194,274,225		176,636,855				683,597,911
片島小					耐震診断・設計 16,506,000	耐震・大規模改造 215,980,800 130,481,400							362,968,200
伊岐須小	耐震診断・設計 26,460,000	耐震・大規模改造 318,293,750 318,570,100											663,323,850
八木山小						耐震診断・設計 5,964,000	耐震・大規模改造 92,550,150						98,514,150
庄内小		耐震診断 11,655,000		設計 9,397,500	耐震・大規模改造 345,889,950 142,731,750								509,674,200
棕本小					耐震診断・設計 5,355,000	耐震・大規模改造 109,056,150							114,411,150
高田小						耐震診断・設計 5,964,000	耐震・大規模改造 113,784,300						119,748,300
若菜小								大規模改造 63,917,640		設計 8,405,070	大規模改造 338,189,040	大規模改造 189,734,400	600,246,150
大分小											設計 3,500,000	大規模改造 237,851,074	241,351,074
上穂波小		耐震診断・設計 18,060,000	耐震・大規模改造 139,984,950 110,846,400										268,891,350
小学校計	26,460,000	348,008,750	484,248,550	488,465,250	499,581,617	874,912,671	1,094,376,450	646,339,545	514,542,653	8,405,070	341,689,040	427,585,474	5,754,615,070

飯塚第一中	耐震診断・設計 19,250,700	耐震・大規模改造 317,607,682 132,340,950											469,199,332
飯塚第二中					耐震診断・設計 17,913,000	耐震・大規模改造 131,572,350 198,597,000							348,082,350
二瀬中			耐震診断・設計 19,635,000	耐震・大規模改造 281,981,700 45,141,600									346,758,300
穂波西中		耐震診断・設計 17,745,000	耐震・大規模改造 254,689,050 115,343,550							耐震改修(吊天) 10,413,510			398,191,110
筑穂中			耐震診断・設計 23,226,000	耐震・大規模改造 269,442,600 180,201,000						耐震改修(吊天) 17,914,406			490,784,006
庄内中				耐震診断・設計 17,608,500	耐震・大規模改造 280,218,750 146,372,100								444,199,350
穎田中 (小中一貫)										耐震改修(吊天) 11,543,839			11,543,839
中学校計	19,250,700	335,352,682	429,891,000	684,376,350	523,474,350	277,944,450	198,597,000			39,871,755			2,508,758,287

国民健康保険税滞納及び不納欠損状況(3年間)

税務課

(単位:千円)

	国民健康保険 世帯数 (3月末)	収入未済 (滞納総計)		収入未済額の内訳			不納欠損額	
				執行停止	差押処分	その他		
		世帯数	金額	金額	金額	金額	件数	金額
平成28年度	18,386	3,903	950,061	37,790	131,166	781,105	4,196	35,982
平成29年度	17,760	3,569	891,390	17,078	124,999	749,313	4,282	28,009
平成30年度	17,624	3,677	855,516	55,651	119,624	680,241	3,108	31,011

* 件数は期別件数を表しています。

国民健康保険税軽減状況及び限度超過額の状況（3年間）

医療保険課

「市町村税課税状況等の調」より

（単位：人、世帯、千円）

区分	軽減割合	平成28年度				平成29年度				平成30年度				
		7割軽減	5割軽減	2割軽減	計	7割軽減	5割軽減	2割軽減	計	7割軽減	5割軽減	2割軽減	計	
医療分	均等割	(人数)	(9,815)	(5,856)	(3,815)	(19,486)	(9,395)	(5,619)	(3,696)	(18,710)	(9,216)	(5,590)	(3,636)	(18,442)
		金額	159,395	67,930	17,702	245,027	152,575	65,180	17,150	234,905	135,475	58,695	15,271	209,441
	平等割	(世帯数)	(7,118)	(3,033)	(2,032)	(12,183)	(6,907)	(2,967)	(2,008)	(11,882)	(6,816)	(2,994)	(2,009)	(11,819)
		金額	137,789	40,398	10,869	189,056	133,475	39,525	10,717	183,717	106,147	32,220	8,607	146,974
	合計金額		297,184	108,328	28,571	434,083	286,050	104,705	27,867	418,622	241,622	90,915	23,878	356,415
	医療分軽減比率		一般人数	28,799	67.7%	/	一般人数	27,794	67.3%	/	一般人数	27,537	67.0%	/
		一般世帯数	18,077	67.4%	一般世帯数		17,620	67.4%	一般世帯数		17,591	67.2%		
後期支援分	均等割	(人数)	(9,815)	(5,856)	(3,815)	(19,486)	(9,395)	(5,619)	(3,696)	(18,710)	(9,216)	(5,590)	(3,636)	(18,442)
		金額	53,590	22,839	5,951	82,380	51,297	21,914	5,766	78,977	52,255	22,640	5,890	80,785
	平等割	(世帯数)	(7,118)	(3,033)	(2,032)	(12,183)	(6,907)	(2,967)	(2,008)	(11,882)	(6,816)	(2,994)	(2,009)	(11,819)
		金額	47,380	13,891	3,737	65,008	45,896	13,591	3,685	63,172	40,613	12,328	3,293	56,234
	合計金額		100,970	36,730	9,688	147,388	97,193	35,505	9,451	142,149	92,868	34,968	9,183	137,019
介護分	均等割	(人数)	(3,059)	(1,512)	(1,026)	(5,597)	(2,878)	(1,396)	(1,002)	(5,276)	(2,778)	(1,389)	(918)	(5,085)
		金額	34,689	12,247	3,325	50,261	32,637	11,308	3,246	47,191	17,696	6,320	1,671	25,687
	平等割	(世帯数)	(2,788)	(1,211)	(811)	(4,810)	(2,630)	(1,133)	(802)	(4,565)	(2,546)	(1,136)	(726)	(4,408)
		金額	/	/	/	/	/	/	/	/	11,941	3,806	973	16,720
	合計金額		34,689	12,247	3,325	50,261	32,637	11,308	3,246	47,191	29,637	10,126	2,644	42,407
合計	均等割	(人数)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		金額	247,674	103,016	26,978	377,668	236,509	98,402	26,162	361,073	205,426	87,655	22,832	315,913
	平等割	(世帯数)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		金額	185,169	54,289	14,606	254,064	179,371	53,116	14,402	246,889	158,701	48,354	12,873	219,928
	合計金額		432,843	157,305	41,584	631,732	415,880	151,518	40,564	607,962	364,127	136,009	35,705	535,841
限度超過		世帯数	金額	/		世帯数	金額	/		世帯数	金額	/		
	医療分	302	121,690	/		294	114,591	/		129	62,197	/		
	後期支援分	303	43,967	/		298	41,370	/		213	33,438	/		
	介護分	218	23,183	/		227	24,266	/		118	11,483	/		
	合計	/	188,840	/		/	180,227	/		/	107,118	/		

国民健康保険税減免相談件数と適用件数(3年間)

医療保険課

(単位:件、円)

区分		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		申請件数	減免件数	減免額	申請件数	減免件数	減免額	申請件数	減免件数	減免額
医療給付費分	災害	5	5	147,300	0	0	0	85	67	2,061,500
	所得の激減	11	11	687,324	14	14	1,196,631	12	10	560,600
	保険給付制限	51	51	950,000	40	40	710,700	49	49	780,200
	旧社会保険等被扶養者	64	64	1,190,182	57	57	1,175,227	70	70	1,073,600
	債務返済のための不動産の譲渡	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	131	131	2,974,806	111	111	3,082,558	216	196	4,475,900
後期高齢者支援金分	災害	5	5	50,600	0	0	0	85	67	821,100
	所得の激減	11	11	241,052	14	14	421,763	12	10	225,100
	保険給付制限	51	51	328,200	40	40	242,800	49	49	271,000
	旧社会保険等被扶養者	64	64	411,490	57	57	404,718	70	70	414,800
	債務返済のための不動産の譲渡	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	131	131	1,031,342	111	111	1,069,281	216	196	1,732,000
介護納付金分	災害	4	4	47,900	0	0	0	37	28	276,800
	所得の激減	7	7	204,792	9	9	272,930	9	7	179,500
	保険給付制限	30	30	127,100	10	10	40,000	37	37	173,400
	旧社会保険等被扶養者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	債務返済のための不動産の譲渡	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	41	41	379,792	19	19	312,930	83	72	629,700

子ども保険証の発行状況(3年間)

医療保険課

(単位：世帯、人)

区分	世帯数	人数
平成28年度	380	678
平成29年度	340	604
平成30年度	236	429

※各年度は3月末現在の数値

※国民健康保険法の改正により、平成21年4月1日から滞納世帯に係る子どものみの保険証を発行

介護保険料の収納状況と利用料の3割負担対象者数の推移（3年間）

高齢介護課

(1) 収納状況

(単位:円)

年度	種別	調定額 A	収入額 B	収納未済額 C=A-B	収納率 D=B/A	不納欠損 金額 E	繰越額 F=C-E
平成28年度	現年度分計	2,675,338,670	2,644,837,130	30,501,540	98.86%	0	30,501,540
	特別徴収	2,389,199,560	2,389,199,560	0	100.00%	0	0
	普通徴収	286,139,110	255,637,570	30,501,540	89.34%	0	30,501,540
	滞納繰越分	78,269,600	18,415,900	59,853,700	23.53%	13,926,090	45,927,610
	合計	2,753,608,270	2,663,253,030	90,355,240	96.72%	13,926,090	76,429,150
平成29年度	現年度分計	2,737,510,690	2,707,660,870	29,849,820	98.91%	0	29,849,820
	特別徴収	2,453,585,890	2,453,585,890	0	100.00%	0	0
	普通徴収	283,924,800	254,074,980	29,849,820	89.49%	0	29,849,820
	滞納繰越分	75,906,090	19,352,813	56,553,277	25.50%	16,057,890	40,495,387
	合計	2,813,416,780	2,727,013,683	86,403,097	96.93%	16,057,890	70,345,207
平成30年度	現年度分計	2,871,072,860	2,846,614,109	24,458,751	99.15%	0	24,458,751
	特別徴収	2,598,386,370	2,598,386,370	0	100.00%	0	0
	普通徴収	272,686,490	248,227,739	24,458,751	91.03%	0	24,458,751
	滞納繰越分	69,920,377	16,611,917	53,308,460	23.76%	16,004,518	37,303,942
	合計	2,940,993,237	2,863,226,026	77,767,211	97.36%	16,057,890	61,762,693

(収入額Bは、還付未済額を控除した金額です。)

(2) 利用料の3割負担対象

年度	給付制限の内訳	件数	内訳(保険給付減額期間)												
			月数	1	2	3	4	5	6	10	18	22	32	37	
平成28年度	保険給付減額 (3割負担)	13	月数	1	2	3	4	5	6	10	18	22	32	37	
			人数	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	
平成29年度	保険給付減額 (3割負担)	11	月数	1	10	12	15	16	20	26	29	34			
			人数	1	2	1	2	1	1	1	1	1			
平成30年度	保険給付減額 (3割負担)	14	月数	1	2	3	5	10	18	20	27	28	34		
			人数	1	3	1	1	2	1	1	2	1	1		

介護保険料の減免適用状況

(単位:円)

年度	申請	却下・ 取下	承認	独自減免		法定減免		合計	
				件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
平成28年度	47	6	41	41	1,082,000	0	0	41	1,082,000
平成29年度	56	0	56	56	1,542,630	0	0	56	1,542,630
平成30年度	255	37	218	48	1,274,300	170	7,195,750	218	8,470,050

介護保険から総合事業への移行状況がわかるもの

高齢介護課

区分／種類		4月審査		5月審査		6月審査		7月審査		8月審査		9月審査			
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額		
サ 居 宅 支 援	訪問介護	16	231,294	-2	-42,912	0	0	0	0	0	0	0	0		
	通所介護	8	248,924	1	19,674	-2	0	0	0	0	0	0	0		
	小計(A)	24	480,218	-1	-23,238	-2	0	0	0	0	0	0	0		
総 合 事 業	訪問型サービス(現行相当)	207	5,153,037	230	5,754,040	239	5,845,449	252	6,376,762	242	6,120,626	222	5,602,429		
	訪問型サービス(緩和基準)	1,067	14,084,346	1,077	13,443,900	1,065	14,142,899	1,106	14,272,463	1,117	14,432,991	1,105	13,798,134		
	訪問型サービス 計(a)	1,274	19,237,383	1,307	19,197,940	1,304	19,988,348	1,358	20,649,225	1,359	20,553,617	1,327	19,400,563		
	通所型サービス(現行相当)	621	17,867,383	842	24,384,405	869	25,045,697	887	25,690,273	899	26,026,984	893	26,003,683		
	通所型サービス(緩和基準)	124	1,986,415	121	1,840,795	125	2,115,651	130	2,044,911	126	1,947,837	134	2,175,359		
	通所型サービス 計(b)	745	19,853,798	963	26,225,200	994	27,161,348	1,017	27,735,184	1,025	27,974,821	1,027	28,179,042		
	小計(B)=(a)+(b)	2,019	39,091,181	2,270	45,423,140	2,298	47,149,696	2,375	48,384,409	2,384	48,528,438	2,354	47,579,605		
①平成30年度費用額計(A)+(B)		2,043	39,571,399	2,269	45,399,902	2,296	47,149,696	2,375	48,384,409	2,384	48,528,438	2,354	47,579,605		
②平成29年度居宅支援サービス費		3,596	74,893,556	3,244	67,555,925	3,233	67,698,224	3,077	63,589,260	2,860	57,931,491	2,576	51,704,714		(単位:件、円)
前年度比較 ②／①		56.8%	52.8%	69.9%	67.2%	71.0%	69.6%	77.2%	76.1%	83.4%	83.8%	91.4%	92.0%	給付額累計	
		10月審査		11月審査		12月審査		1月審査		2月審査		3月審査		件数	費用額
サ 居 宅 支 援	訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	188,382
	通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	268,598
	小計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	456,980
総 合 事 業	訪問型サービス(現行相当)	217	5,585,084	225	5,753,732	231	5,917,170	228	5,806,062	220	5,568,583	228	5,798,842	2,741	69,281,816
	訪問型サービス(緩和基準)	1,092	13,272,256	1,112	14,806,264	1,097	14,225,014	1,091	13,468,862	1,070	12,736,539	1,061	12,603,835	13,060	165,287,503
	訪問型サービス 計(a)	1,309	18,857,340	1,337	20,559,996	1,328	20,142,184	1,319	19,274,924	1,290	18,305,122	1,289	18,402,677	15,801	234,569,319
	通所型サービス(現行相当)	901	25,931,149	925	26,624,353	940	27,101,590	933	27,143,061	931	26,761,683	927	26,624,049	10,568	305,204,310
	通所型サービス(緩和基準)	137	2,158,749	132	2,288,784	133	2,114,969	131	2,097,617	128	1,952,893	129	1,950,880	1,550	24,674,860
	通所型サービス 計(b)	1,038	28,089,898	1,057	28,913,137	1,073	29,216,559	1,064	29,240,678	1,059	28,714,576	1,056	28,574,929	12,118	329,879,170
	小計(B)=(a)+(b)	2,347	46,947,238	2,394	49,473,133	2,401	49,358,743	2,383	48,515,602	2,349	47,019,698	2,345	46,977,606	27,919	564,448,489
①平成30年度費用額計(A)+(B)		2,347	46,947,238	2,394	49,473,133	2,401	49,358,743	2,383	48,515,602	2,349	47,019,698	2,345	46,977,606	27,940	564,905,469
②平成29年度居宅支援サービス費		2,399	47,461,310	2,134	42,003,651	2,005	37,853,530	1,799	33,418,919	1,657	29,852,581	1,444	24,821,567	30,024	598,784,728
前年度比較 ②／①		97.8%	98.9%	112.2%	117.8%	119.8%	130.4%	132.5%	145.2%	141.8%	157.5%	162.4%	189.3%	93.1%	94.3%

配食サービス事業実施状況推移(旧自治体ごと、委託先)(3年間)

高齢介護課

(単位:食)

	28年度	29年度	30年度	委託先法人名
飯塚地区	45,236	41,161	40,022	社会福祉法人 いい穂会 ・ 社会福祉法人 かいた福祉会 総合開発企業組合 ・ 社会福祉法人 久住会 (H26年度6月から)
穂波地区	23,833	24,081	26,272	社会福祉法人 正松会 ・ 社会福祉法人 久住会 社会福祉法人 飯塚市社会福祉協議会
筑穂地区	6,871	7,297	6,707	社会福祉法人 飯塚市社会福祉協議会
庄内地区	11,717	12,002	11,423	社会福祉法人 庄内福祉会 ・ 社会福祉法人 光綾会
穎田地区	5,725	5,601	5,648	社会福祉法人 かいた福祉会
計	93,382	90,142	90,072	

後期高齢者医療制度未納者数及び資格証発行数

医療保険課

後期高齢者医療保険料未納内訳

(単位:円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未納額	未納人数
		A	B	C	D=A-B-C	E	F=D+E	
平成28年度	特別徴収	699,396,745	701,310,365	0	△1,913,620	1,913,620	0	0人
	普通徴収	484,935,975	481,106,112	123,850	3,706,013	261,580	3,967,593	102人
	小計	1,184,332,720	1,182,416,477	123,850	1,792,393	2,175,200	3,967,593	102人
	滞納繰越	8,630,480	6,172,690	189,510	2,268,280	22,200	2,290,480	21人
	計	1,192,963,200	1,188,589,167	313,360	4,060,673	2,197,400	6,258,073	123人
平成29年度	特別徴収	734,923,916	737,497,936	0	△2,574,020	2,574,020	0	0人
	普通徴収	488,179,744	484,118,570	0	4,061,174	264,030	4,325,204	100人
	小計	1,223,103,660	1,221,616,506	0	1,487,154	2,838,050	4,325,204	100人
	滞納繰越	6,255,473	3,721,426	51,760	2,482,287	4,100	2,486,387	27人
	計	1,229,359,133	1,225,337,932	51,760	3,969,441	2,842,150	6,811,591	127人
平成30年度	特別徴収	741,187,460	743,767,770	0	△2,580,310	2,580,310	0	0人
	普通徴収	500,121,070	495,657,220	0	4,463,850	228,510	4,692,360	101人
	小計	1,241,308,530	1,239,424,990	0	1,883,540	2,808,820	4,692,360	101人
	滞納繰越	6,811,121	3,445,433	117,630	3,248,058	7,200	3,255,258	55人
	計	1,248,119,651	1,242,870,423	117,630	5,131,598	2,816,020	7,947,618	156人

※未納者人数は重複あり

資格証・短期証発行状況

区 分	資格証	短期証
平成28年度	0 件	27 件
平成29年度	0 件	32 件
平成30年度	0 件	34 件

※資格証・短期証の発行は平成22年8月より開始

※各年度は5月1日現在の数値

滞納状況推移(3年間)

住宅政策課

住宅新築資金等貸付金(国・県分)

(単位:件、円)

項目 旧市町名	貸付件数	貸付総額	28年度末における現年・過年の元金・利子総額					納期末到来分
			調定総額	返還総額	収納率(%)	滞納総件数	滞納総額	
飯塚市	748	1,641,150,000	1,994,701,846	1,920,701,359	96.29%	37	74,000,487	6,918,190
穂波町	474	1,504,747,000	1,852,576,066	1,732,006,034	93.49%	47	120,570,032	9,925,219
筑穂町	616	1,962,990,000	2,457,010,170	2,318,861,992	94.38%	57	138,148,178	2,443,192
庄内町	81	250,070,000	313,768,268	307,461,994	97.99%	5	6,306,274	1,580,646
穎田町	203	343,090,000	404,065,687	357,836,778	88.56%	35	46,228,909	0
計	2,122	5,702,047,000	7,022,122,037	6,636,868,157	94.51%	181	385,253,880	20,867,247

項目 旧市町名	貸付件数	貸付総額	29年度末における現年・過年の元金・利子総額					納期末到来分
			調定総額	返還総額	収納率(%)	滞納総件数	滞納総額	
飯塚市	748	1,641,150,000	1,998,722,662	1,923,300,788	96.23%	37	75,421,874	2,819,001
穂波町	474	1,504,747,000	1,857,243,814	1,735,068,701	93.42%	47	122,175,113	3,802,716
筑穂町	616	1,962,990,000	2,459,098,983	2,327,540,940	94.65%	54	131,558,043	1,278,226
庄内町	81	250,070,000	314,517,326	309,122,783	98.28%	3	5,394,543	831,588
穎田町	203	343,090,000	404,065,687	357,982,778	88.60%	35	46,082,909	0
計	2,122	5,702,047,000	7,033,648,472	6,653,015,990	94.59%	176	380,632,482	8,731,531

項目 旧市町名	貸付件数	貸付総額	30年度末における現年・過年の元金・利子総額					納期末到来分
			調定総額	返還総額	収納率(%)	滞納総件数	滞納総額	
飯塚市	748	1,641,150,000	2,000,993,485	1,924,576,762	96.18%	36	76,416,723	548,178
穂波町	474	1,504,747,000	1,858,859,818	1,738,568,217	93.53%	47	120,291,601	2,186,712
筑穂町	616	1,962,990,000	2,460,057,425	2,333,795,385	94.87%	53	126,262,040	319,784
庄内町	81	250,070,000	315,266,399	310,231,856	98.40%	3	5,034,543	82,515
穎田町	203	343,090,000	404,065,687	358,168,730	88.64%	35	45,896,957	0
計	2,122	5,702,047,000	7,039,242,814	6,665,340,950	94.69%	174	373,901,864	3,137,189

施設の維持管理状況と委託状況がわかるもの

公営競技事業所

業務委託名	委託先
エレベーター保守点検委託	株式会社ジェイ・イー
電気設備保安業務委託	西日本電協株式会社
自動ドア保守点検委託	オリエント産業株式会社
空調設備保守点検委託	有限会社筑豊冷熱
消防設備保守点検委託	SHY株式会社
吸煙機保守点検委託	株式会社テクノゼック
ボイラー保守点検委託	株式会社テクノゼック
給茶器保守点検委託	株式会社ジャパンビバレッジ九州
無停電電源装置保守点検委託	株式会社西都電機商会
清掃委託	西日本ビルメンテナンス協同組合
走路芝刈り・樹木等管理委託	株式会社植光園
汚物調整槽洗浄委託	株式会社深田環境開発工業
白蟻防除委託	アントス株式会社
危険物製造所等定期点検	日東化学工業株式会社
発電機保守点検委託	ヤンマーエネルギーシステム株式会社
特殊建築物設備定期検査	株式会社東和防災システム

業務委託については日本トーター株式会社(包括民間委託事業者)が締結。

飯塚市小型自動車競走事業包括的民間委託業務に関する基本契約書

発注者 飯塚市と受注者 日本トーター株式会社とは、次のとおり飯塚市小型自動車競走事業包括的民間委託業務（以下「委託業務」という。）に関する契約を締結する。

第1章 総則

（本契約の目的）

第1条 本契約は、発注者と受注者が相互に協力し、飯塚市小型自動車競走事業（以下「本事業」という。）を適正かつ円滑に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

（本契約の期間）

第2条 この契約の期間（以下「委託期間」という。）は、平成27年4月1日から平成32年3月31日までとする。
2 本契約に規定する委託業務に係る会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（信義誠実の原則）

第3条 発注者及び受注者は、互いに協力し、信義を重んじ、本契約を誠実に履行しなければならない。

（用語の定義）

第4条 この契約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「年度契約」とは、本契約に基づき発注者と受注者が委託期間中に毎年度締結する契約のことをいう。
- (2) 「仕様書」とは、本契約を実施する際の細目として、発注者が定めるものをいう。
- (3) 「年度委託料」とは、別に締結する「飯塚市小型自動車競走事業包括的民間委託業務に関する年度契約書」に定める各年度における委託料をいう。
- (4) 「精算後の委託料」とは、各年度における、別表1「発注者の収入」の合計額から、別表2「発注者の義務的経費及び開催経費」の合計額及び第9条各号に規定する収益保証の合計額を差し引いた金額（消費税及び地方消費税を含む。）をいう。
- (5) 「不可抗力」とは、天災（地震、落雷、暴風雨、洪水、異常降雨、土砂崩壊等）、人災（戦争、テロ、暴動等）、その他発注者、受注者の責めに帰することのできない事由をいう。

（管理施設等の使用）

第5条 受注者は、委託業務を遂行するために必要な範囲において、飯塚小型自動車競走場施設及び備品を使用することができる。

第2章 業務範囲と実施条件

（委託業務の範囲）

第6条 本契約で定める委託業務の範囲は、飯塚市小型自動車競走事業包括的民間委託業務仕様書に定めるものとする。

（委託業務の場所）

第7条 委託業務を履行する場所は、福岡県飯塚市鯉田地内とする。

（委託業務範囲の変更）

第8条 発注者又は受注者は、必要があると認められる場合において、相手方に対する通知をもって第6条で定めた委託業務の範囲の変更を求めることができる。
2 発注者又は受注者は、前項の通知を受けた場合は、協議に応じなければならない。
3 業務範囲の変更及びそれに伴う委託料の変更等については、前項の協議において決定する。

（発注者への収益保証）

第9条 受注者は、毎年度次に掲げる収益を発注者に対し保証しなければならない。ただし、勝車投票券発売収入に急激な増減が生じた場合や受託開始時からの条件等の変更があった場合は、発注者及び受注者が加減する額を協議する。

- (1) 勝車投票券発売収入（返還金を控除した金額をいう。以下同じ。）の100分の1.5に相当する金額
- (2) 定額分として200,000,000円

（契約保証金）

第10条 受注者に係る契約保証金は、飯塚市契約規則（平成18年飯塚市規則第61号）第52条第2項第10号の規定により免除する。

第3章 委託業務の実施

（委託業務の実施）

第11条 受注者は、小型自動車競走法その他の関係法令及び本契約書を遵守し、仕様書に基づき業務を行わなければならない。

（開催準備）

第12条 受注者は、委託業務開始に先立ち人材、資機材等必要となるものを確保し、本場開催及び場外発売業務に備えなければならない。

（開催資金等の取扱い）

第13条 本場開催において事前に準備すべき資金（以下「開催資金」という。）は、発注者の負

